

令和5年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(8月末現在)

業種	当年 (令和5年)	前年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	12	17	-5	-29.4%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等				
07 印刷・製本				
08 化学工業	2	1	1	100.0%
09 窯業土石				
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	5	4	1	25.0%
13 一般機械器具	3	2	1	50.0%
14 電気機械器具		5	-5	-100.0%
15 輸送機械製造	2	7	-5	-71.4%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	2	12	-10	-83.3%
01 製造業小計	26	49	-23	-46.9%
02 鉱業小計				
01 土木工事	7	5	2	40.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	10	9	1	11.1%
02 木造家屋建築	5 (1)	6	-1 (1)	-16.7%
03 建築設備工事	4	2	2	100.0%
09 その他の建築工事	5	9 (1)	-4 (-1)	-44.4%
02 建築工事	24 (1)	26 (1)	-2	-7.7%
03 その他の建設	8	5	3	60.0%
03 建設業小計	39 (1)	36 (1)	3	8.3%
01 鉄道等	2	1	1	100.0%
02 道路旅客	18	19	-1	-5.3%
03 道路貨物運送	40	50	-10	-20.0%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	61	70	-9	-12.9%
01 陸上貨物	9	8 (1)	1 (-1)	12.5%
02 港湾運送業	15	11	4	36.4%
05 貨物取扱小計	24	19 (1)	5 (-1)	26.3%
06 農林業小計	2	3	-1	-33.3%
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	7	11	-4	-36.4%
02 小売業	57	50	7	14.0%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	12	2	10	500.0%
08 商業	76	64	12	18.8%
09 金融広告業	3	1	2	200.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	4		4	
12 教育研究	6	8	-2	-25.0%
01 医療保健業	65	108	-43	-39.8%
02 社会福祉施設	129	134	-5	-3.7%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	195	243	-48	-19.8%
01 旅館業	8	4	4	100.0%
02 飲食店	26	24	2	8.3%
03 その他の接客	5	5		
14 接客娯楽	39	33	6	18.2%
15 清掃・と畜	34	47 (2)	-13 (-2)	-27.7%
16 官公署	1		1	
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	25	30	-5	-16.7%
17 その他の事業	25	31	-6	-19.4%
合計	535 (1)	604 (4)	-69 (-3)	-11.4%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)